

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ベリサーブ
【英訳名】	VeriServe Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅井 清孝
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(5909)5700
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画本部長 高橋 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(5909)5700
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画本部長 高橋 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	4,237,816	4,123,636	5,566,894
経常利益(千円)	214,676	182,438	267,203
四半期(当期)純利益(千円)	101,804	80,647	35,772
四半期包括利益又は包括利益(千円)	101,217	89,099	35,807
純資産額(千円)	4,687,225	4,645,704	4,621,815
総資産額(千円)	5,138,453	5,335,772	5,306,506
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3,902.96	3,091.85	1,371.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	91.2	87.1	87.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	69,183	214,544	42,150
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	27,158	209,757	42,852
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	65,410	65,396	65,444
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,606,299	3,645,356	3,704,724

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2,039.25	1,406.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景に緩やかな回復基調が見られたものの、依然として欧州の金融不安に加え、米国の財政問題や新興国の景気停滞など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、主要顧客である製造業においては、東アジア情勢の緊張、長引く円高等の影響により輸出が伸び悩むなど厳しい状況が続きました。こうした状況に対応し、製造業では経営効率の向上を図るために、コスト削減に向けた取り組みを一段と強化しており、当社グループにとっても厳しい影響を受けております。

このような環境の中、当社グループでは売上高の拡大に注力し、主力サービスである組込み関連の検証事業に加え、新たな事業の創出に努めてまいりました。

検証対象製品を分野別に見てみますと、AV関連機器においては前年同四半期並みの水準となりましたが、次期モデルへの端境期となっているカーナビゲーション・システムをはじめとしたITS関連分野やモバイル通信分野については依然として厳しい状況が続いております。他方、システムの脆弱性等の検証を行うセキュリティ関連分野については、売上高が順調に推移しており、このような分野では受注高、受注残高ともに前年同四半期に比べ増加いたしました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては引き続き逓減に努めたことにより、前年同四半期に比べ5.3%減少いたしました。

以上のような結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,123,636千円（前年同四半期比2.7%減、114,180千円減）、営業利益は183,854千円（前年同四半期比3.3%減、6,227千円減）、経常利益は182,438千円（前年同四半期比15.0%減、32,238千円減）、四半期純利益は80,647千円（前年同四半期比20.8%減、21,157千円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて59,367千円減少し、3,645,356千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、214,544千円の増加（前年同四半期に比べ283,728千円の増加）となりました。これは主に法人税等の支払により減少したものの、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上、売上債権の回収等により増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、209,757千円の減少（前年同四半期に比べ182,599千円の減少）となりました。これは主に無形固定資産や関係会社株式の取得により減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、65,396千円の減少（前年同四半期に比べ14千円の増加）となりました。これは配当金の支払により減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、3,155千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000
計	64,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,084	26,084	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は採用 していません。
計	26,084	26,084	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	26,084	-	792,102	-	775,852

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,084	26,084	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	26,084	-	-
総株主の議決権	-	26,084	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,704,724	3,645,356
売掛金	946,835	897,479
仕掛品	16,440	37,162
前払費用	38,923	57,522
繰延税金資産	81,383	59,538
その他	28,673	22,571
流動資産合計	4,816,980	4,719,630
固定資産		
有形固定資産	69,283	68,507
無形固定資産	166,773	183,375
投資その他の資産		
投資有価証券	35,000	35,000
関係会社株式	6,448	116,873
繰延税金資産	61,594	66,326
敷金及び保証金	148,433	145,015
その他	1,991	1,042
投資その他の資産合計	253,468	364,257
固定資産合計	489,526	616,141
資産合計	5,306,506	5,335,772
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,948	125,628
未払金	45,257	20,893
未払費用	110,132	133,515
未払法人税等	34,265	26,558
未払消費税等	34,936	35,190
預り金	29,194	55,986
賞与引当金	166,561	120,137
その他	3,287	3,935
流動負債合計	530,583	521,844
固定負債		
退職給付引当金	150,907	165,022
役員退職慰労引当金	3,200	3,200
固定負債合計	154,107	168,222
負債合計	684,691	690,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,102	792,102
資本剰余金	775,852	775,852
利益剰余金	3,058,821	3,082,084
株主資本合計	4,626,776	4,650,039
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,960	4,334
その他の包括利益累計額合計	4,960	4,334
純資産合計	4,621,815	4,645,704
負債純資産合計	5,306,506	5,335,772

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,237,816	4,123,636
売上原価	2,983,182	2,931,298
売上総利益	1,254,634	1,192,338
販売費及び一般管理費	1,064,551	1,008,483
営業利益	190,082	183,854
営業外収益		
受取利息	2,128	2,273
助成金収入	26,415	13,082
その他	880	714
営業外収益合計	29,424	16,070
営業外費用		
為替差損	4,829	86
持分法による投資損失	-	17,400
営業外費用合計	4,829	17,486
経常利益	214,676	182,438
税金等調整前四半期純利益	214,676	182,438
法人税、住民税及び事業税	32,528	84,677
法人税等調整額	80,343	17,113
法人税等合計	112,871	101,790
少数株主損益調整前四半期純利益	101,804	80,647
少数株主利益	-	-
四半期純利益	101,804	80,647
少数株主利益	-	-
少数株主損益調整前四半期純利益	101,804	80,647
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	586	625
持分変動差額	-	7,825
その他の包括利益合計	586	8,451
四半期包括利益	101,217	89,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,217	89,099
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	214,676	182,438
減価償却費	47,118	56,130
引当金の増減額(は減少)	129,178	32,281
受取利息	2,128	2,273
助成金収入	26,415	13,082
持分法による投資損益(は益)	-	17,400
売上債権の増減額(は増加)	9,674	49,332
たな卸資産の増減額(は増加)	78	20,722
仕入債務の増減額(は減少)	34,624	18,691
前払費用の増減額(は増加)	5,899	18,612
未払費用の増減額(は減少)	16,708	23,291
未払消費税等の増減額(は減少)	5,378	839
その他	34,519	28,248
小計	111,442	287,722
利息及び配当金の受取額	2,049	2,298
助成金の受取額	26,415	13,082
法人税等の支払額	209,091	88,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,183	214,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,659	10,736
無形固定資産の取得による支出	47,384	83,107
関係会社株式の取得による支出	13,400	120,000
敷金及び保証金の回収による収入	36,946	4,701
敷金及び保証金の差入による支出	2,026	2,303
従業員に対する貸付けによる支出	1,100	-
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,465	1,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,158	209,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	65,410	65,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,410	65,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,357	1,241
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	167,110	59,367
現金及び現金同等物の期首残高	3,740,104	3,704,724
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	33,304	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,606,299	3,645,356

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
従業員給与及び賞与	408,264千円	347,265千円
賞与引当金繰入額	17,678	24,048
退職給付費用	21,643	22,050

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	3,606,299千円	3,645,356千円
現金及び現金同等物	3,606,299	3,645,356

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	39,126	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	26,084	1,000	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	39,126	1,500	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	26,084	1,000	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、システム検証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	3,902円96銭	3,091円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	101,804	80,647
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	101,804	80,647
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,084	26,084

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 26,084千円

(ロ) 1 株当たりの金額 1,000円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

(注) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社ベリサーブ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 勝一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベリサーブの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベリサーブ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。